

5 農林水産業費

1 農業費 1 農業委員会費

[担当：農業委員会] P. 275

2501 機構集積支援事業に要する経費 1,262,451 円 (830,423 円)

[国・県 737,000 円 その他 1,925 円 一財 523,526 円]

* 特財内訳

[県補：農地集積・集約化対策推進交付金 737,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 1,925 円]

○ 目的

農地の利用状況を調査し、遊休農地の利用増進を図る。

○ 内容

- ・ 遊休農地の現地を調査し、有効利用の指導及び意向の確認。
意向調査用郵送代 3,753 円 (23 件分)
- ・ 農地利用の実態を調査し、今後の利用確認。
実態調査用郵送代 299,555 円 (1,863 件)
- ・ 利用状況調査及び意向・実態調査の整理及び集計。
会計年度任用職員報酬 1 人 631,680 円
- ・ 農地利用状況調査用タブレット使用料 295,488 円 (2 台)

○ 効果

遊休農地の利用状況調査の結果をもとに、遊休化している農地について利用意向調査を行い、農地中間管理機構等への貸付けなど、今後の農地利用意向の確認ができた。

1 農業費 3 農業振興費

[担当：農政課] P. 277

2001 農業振興に要する経費 18,849,622 円 (25,006,896 円)

[国・県 2,343,875 円 一財 16,505,747 円]

* 特財内訳

[県補：農業経営基盤強化資金利子助成補助金 9,369 円]

[県補：農業次世代人材投資資金 1,274,056 円]

[県補：環境保全型農業直接支払交付金 1,060,200 円]

[県委：家畜伝染病予防事務交付金 250 円]

(1) 農業公社事業円滑化補助金 5,600,000 円

○ 目的

一般財団法人取手市農業公社の経営安定化を図る目的から補助金を交付する。

○ 内容

農業公社施設の老朽化に伴い、修繕費等の維持管理費が増大している。適切な維持管理が滞ると利用する農家の水稻生産に支障を来すことから、補助金を交付することで、適切な事業の推進を図った。

○ 効果

補助金を交付したことにより、農業公社は施設の適切な修繕を実施し、経営の安定化が

図られた。

(2) 認定農業者支援事業補助金 8,777,614 円

○ 目的

効率的かつ安定的な農業経営に向けた規模拡大を積極的に進めようとする認定農業者及び環境にやさしい農業を実践するエコファーマー認定者等に対し、補助を行うことにより農業の健全で安定的な発展に寄与する。

○ 内容

種 別	件数	対象面積	補助金額
担い手農地利用集積促進事業	12 件	338,900 m ²	7,089,884 円
環境にやさしい農業推進事業	10 件	298,681 m ²	1,687,730 円
合 計	22 件	637,581 m ²	8,777,614 円

○ 効果

認定農業者や特別栽培認証者等への補助を行うことにより、農地の効率的な利用促進及び環境と調和の取れた農業生産の推進が図られた。

(3) 農業次世代人材投資資金 1,266,056 円

○ 目的

認定新規就農者の意欲の向上と定着を図るため、収入が不安定な就農直後の経営を支援する。

○ 内容

交付対象者 2 名 (継続 2 名)

○ 効果

認定新規就農者への給付金を交付することにより就農初期の経営の安定化が図られた。

(4) 環境保全型農業直接支払交付金 1,413,600 円

○ 目的

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、それに伴って生じる追加的コストの一部を補助することで、環境保全を重視した農業への転換を促す。

○ 内容

化学肥料・化学合成農薬を 5 割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動における追加的コストに対して支援した。(国 1/2、県 1/4、市 1/4)

支援対象団体	1 団体
対象品目・面積	水稲 758a、大豆 342a、野菜 (多品種) 78a
合計面積	1,178a
交付単価	12,000 円/10a あたり

○ 効果

農業分野においても、環境に優しい営農活動を実施することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全といった環境負荷の低減に貢献することができた。

[担当：農政課] P.281

4401 水田農業構造改革対策に要する経費 85,180,537 円 (60,827,051 円)

[国・県 5,393,000 円 一財 79,787,537 円]

* 特財内訳

[県補：経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 5,393,000円]

○ 目的

米の需給バランスを保ちつつ、食料自給率の向上に繋がる農作物の生産を推進することにより、米価及び生産者の経営安定を図り、水田農業の体質強化と地域の特性を生かした活力ある水田農業経営の発展を目指す。

○ 内容

転作等実施者（米の生産数量目標達成者）に対して、補助金を交付した。

主食用米の生産数量目標面積	主食用米作付面積	目標面積に対する作付率※
1,350ha	1,313ha	97.3%

※100%を下回れば目標達成である。

水田農業転作等実施補助金（補助対象農家数 414 戸）	76,364,091 円
水田台帳保守管理委託料	132,000 円
水田農業推進センター活動事業費補助金	200,000 円
県経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	5,393,000 円
水田農業転作等推進事業負担金	3,079,220 円

○ 効果

米の生産数量目標達成に向けて、食料自給率の向上に繋がる転作作物への生産誘導などを関係機関と連携して推進したことにより、飼料用米などの生産拡大が図れ、目標を達成することができた。

1 農業費 4 農地費

[担当：農政課] P.281

2001 土地改良事業に要する経費 50,283,628 円 (46,935,220 円)

[国・県 4,392,045 円 地方債 10,300,000 円 一財 35,591,583 円]

* 特財内訳

[県補：多面的機能支払交付金 4,208,925 円]

[県補：湛水防除施設等管理費補助金 183,120 円]

[市債：災害関連事業債（地盤沈下対策分） 3,280,500 円×90%≒2,900,000 円]

[市債：土地改良事業債 9,983,600 円×75%≒7,400,000 円]

(1) 福岡堰地区地盤沈下対策事業負担金 4,641,300 円 【県営事業への負担金】

○ 目的

福岡堰土地改良区管内の用排水路に不等沈下による逆勾配、中だるみ等の障害が生じている箇所の改修工事を実施することにより、農作業の効率化を図る。

○ 内容

令和3年度工事実施内容

事業名	地区名	工事名	工事場所	工事内容
地盤沈下対策事業	小貝東部 2期	川通用水路 谷井田用水路 新台用水路	つくばみらい市 川通・谷井田 新台	用水路工 L=1020m L=380m L=150m

	福岡堰 4 期	谷井田落排水路 鐘打落排水路	つくばみらい市 谷井田・成瀬	排水路工 L=160m L=300m
--	---------	-------------------	-------------------	--------------------------

○ 効果

用排水路の改修により、営農条件の改善が図られた。

(2) 守谷土地改良施設維持管理最適化事業負担金 335,708 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

下高井排水機場施設の設備の老朽化が著しいため、排水機場施設の改修をすることにより、施設の適正管理と農業経営の安定化を図る。

○ 内容

令和 3 年度から令和 7 年度において、下高井排水機場の設備更新を実施。

(負担割合=取手市 40.94%、守谷市 52.63%、つくばみらい市 6.43%)

令和 3 年度工事実施内容

事業名	地区名	工事名	工事場所	工事内容
守谷土地改良施設 維持管理最適化事業	守谷地区	下高井排水機場 施設設備工事	下高井	下高井排水機場施設 の設備（除塵 機・水平コンベ ア・操作盤・樋管 スライドゲート・ 開閉装置）

○ 効果

下高井排水機場施設を改修することにより、農業用水の確保と農業経営の安定化を図った。

(3) 山王西部地区用排水路改修工事負担金 9,983,600 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

山王西部地区用排水路は素掘りの部分が大半を占め、のり面の崩落等を防止する必要があることから、平成 30 年度より三面側溝への整備を実施し、農業経営の安定化を図る。

○ 内容

令和 3 年度工事実施内容

事業名	実施箇所	工事内容
排水路改修工事	山王西部地区	排水路整備工事 600×600 20 号線 L=50.30m 22 号線 L=140m

○ 効果

排水路整備により、農地の維持管理を容易にし、作業効率の向上が図られた。

(4) 小文間パイプライン整備負担金 2,906,000 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

小文間地区パイプラインにおける素掘水路において、地形的に中だるみを生じているため、改修工事を行うことで毎年の用水不足を解消する。

○ 内容

小文間地区パイプライン整備事業の一環として行い、用水への吐出し口までの整備に合わせ用水路（素掘水路総延長 L=625m）の改修工事を実施。

○ 効果

パイプラインを改修することにより、農業用水の反復利用と機能性の向上とともに管理上の負担軽減が図られた。

(5) 中内地区排水路整備工事負担金 1,969,000 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

連絡排水路の素掘り部分をコンクリート側溝に改修することにより、機能性の向上と管理上の負担軽減を図る。

○ 内容

中内地内の連絡排水路（総延長 L=150m）における素掘り部分をコンクリート側溝に改修した。なお、工事期間は令和 3 年度から令和 4 年度にかけて実施。

○ 効果

連絡排水路の素掘り部分をコンクリート側溝に改修することにより、機能性の向上と管理上の負担軽減を図った。

(6) 多面的機能支払交付金 5,611,900 円

○ 目的

地域共同で実施する農地、水路及び農道等の地域資源の保全管理を図る活動に対して支援をすることで、荒廃農地を解消し担い手農家への農地集積を後押しする。

○ 内容

組織名	土地改良区	地区	面積	活動内容
農業環境とりもつ会	守谷土地改良区	下高井・上高井・貝塚・市之代	61.79ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 4 回） 水路等の泥上げ外
浜田みどり保全協議会	福岡堰土地改良区	浜田	35.11ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 2 回） 水路等の泥上げ外
上萱場環境保全協議会	福岡堰土地改良区	上萱場	67.30ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 4 回） 水路等の泥上げ外
神住結の会	岡堰土地改良区	神住	23.00ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 4 回） 水路等の泥上げ外

○ 効果

本事業により農地や地域資源の適切な維持管理が行われた。